



2020年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月4日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2020年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	25,151	10.2	1,113	49.8	1,016	60.7	640	68.0
2019年10月期第3四半期	22,815	10.3	743	432.7	632	583.7	381	

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 590百万円 (23.6%) 2019年10月期第3四半期 773百万円 (70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	141.78	
2019年10月期第3四半期	84.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	36,212	4,719	13.0
2019年10月期	33,819	4,379	13.0

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 4,710百万円 2019年10月期 4,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期		0.00		32.00	32.00
2020年10月期		0.00			
2020年10月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	9.8	1,300	15.4	1,100	23.4	670	122.9	148.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年10月期の通期連結業績予想につきましては、2019年12月6日付け決算短信で公表いたしました業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日付けで別途公表しております「2020年10月期の業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 凱楽易生(無錫)養老服務有限公司、株式会社ニューケアネット、 除外 1 社 (社名) 株式会社かがやく学び舎

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年10月期3Q	4,948,000 株	2019年10月期	4,948,000 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2020年10月期3Q	463,063 株	2019年10月期	382,713 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年10月期3Q	4,520,073 株	2019年10月期3Q	4,525,458 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なるものとなる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による移動制限、活動制限が実施され、東京オリンピックをはじめ開催が予定されていたイベントのほとんどが中止または延期になる等大きな打撃を受けました。また、4月には国内での感染拡大を受けた緊急事態宣言が発出され個人消費が急速に減少したことも相まって未曾有の危機に瀕しておりましたが、緊急事態宣言解除後は移動制限、活動制限も段階的に解除されていったことにより各種指標動向も下げ止まりつつあります。しかし、解除の進行に伴い再度感染者が増加傾向を示すなど、経済活動と感染対策の双方に注力しなければならない厳しい状況は継続しております。

海外においても同様に、中国武漢における都市封鎖を皮切りに欧州、米国、アジア、南米、ロシア、インドと感染拡大の速度や時期は異なるものの、多くの国で移動制限、活動制限が実施され、輸出入、企業活動、個人消費など経済活動全般に停滞が見られました。また、これらの影響は資本市場、商品市場にも波及し、資本市場においてはダウ平均株価が乱高下する事態に見舞われ、商品市場においても原油先物価格が一時史上初のマイナス価格を付けるなど異常事態が頻発しましたが、その後の各国における過去に類を見ない規模の財政・金融政策の実施により混乱は収束したと考えられますが、米中間における緊張関係の長期化に端を発し、各国の対中姿勢に変化が見られるなど、予断を許さない状況が続いております。

一方、景気の先行きにつきましては、感染の世界的大流行により引き起こされた行動の変容による生産性の向上が期待されております。しかしながら、経済活動を再開した国、地域においても引き続き感染防止策を徹底するとともに、社会的距離を確保した上での経済活動を余儀なくされることから、個人消費の急激な回復は見込み難いことに加えて、総需要低迷の長期化に伴い、企業倒産の拡大および失業者の増加が懸念されます。また、急激な財政・金融政策実施に伴う副作用として実体経済における各種指標の回復を上回るペースで各国の株価水準が上昇しており、その抑制や出口戦略など難題が山積しており、予断を許さない状況の継続が予想されます。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2019年10月には消費増税による負担増の緩和のため、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員特定処遇改善加算が制定されました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、上述の介護職員特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層およびリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。

緊急事態宣言下においては、多くの業界で営業自粛が求められる中、介護業界に関してはご利用者やご家族が健全な生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体から事業継続要請がなされました。

当社グループにおきましては、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて強く認識するとともに、特に介護の現場においては高齢のご利用者とは直に触れ合うことを前提に、新しい生活様式の趣旨を勘案し、感染リスク、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は251億51百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益11億13百万円（同49.8%増）、経常利益10億16百万円（同60.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億40百万円（同68.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更するとともに、セグメント共通経費の配賦方法を変更しております。詳細は「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分で組替えた数値と比較しております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、宮城県に1拠点、東京都に3拠点、京都府に2拠点、大阪府に3拠点、兵庫県に2拠点の計11拠点を新店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85億7百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は11億3百万円（同19.9%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、千葉県に1施設、兵庫県に1施設をオープンいたしました。また、前期および当第3四半期連結累計期間までにオープンした施設の稼働率向上のため、重点的に営業を行ったことが奏功し、当事業の業績は改善しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は135億67百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は7億51百万円（同69.3%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、障がい者(児)通所支援サービス、訪問看護サービス、ダイニング事業、保育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間において、東京都および大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。しかしながら、介護人材の教育事業他一部の事業において、緊急事態宣言発令期間に、営業活動の自粛や縮小を余儀なくされたことに加えて、新規事業において先行投資に係るコストが発生しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億42百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は3億56百万円（同12.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億45百万円増加し、99億14百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加20億82百万円、売掛金の増加2億38百万円、およびその他の流動資産の増加1億84百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、262億97百万円となりました。これは主として、リース資産の減少8億37百万円、その他有形固定資産の増加3億47百万円、および投資有価証券の増加2億26百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ23億93百万円増加し、362億12百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億26百万円増加し、85億2百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加10億円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億61百万円、未払金の増加2億11百万円、未払法人税等の減少2億22百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し、229億90百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加10億14百万円、リース債務の減少7億32百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ20億53百万円増加し、314億93百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、47億19百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少46百万円、自己株式の取得による減少1億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加4億94百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の通期連結業績予想につきましては、2019年12月6日付け決算短信で公表いたしました業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日付けで別途公表しております「2020年10月期の業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,746	3,325,138
売掛金	4,409,835	4,648,416
商品	15,435	49,769
原材料及び貯蔵品	25,899	28,312
その他	1,693,694	1,877,800
貸倒引当金	△17,668	△14,464
流動資産合計	7,369,943	9,914,972
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	18,924,010	18,086,528
その他(純額)	1,493,506	1,841,022
有形固定資産合計	20,417,517	19,927,551
無形固定資産		
投資その他の資産	186,296	195,564
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,322	3,185,050
差入保証金	2,456,334	2,502,007
その他	431,231	487,753
投資その他の資産合計	5,845,888	6,174,810
固定資産合計	26,449,702	26,297,926
資産合計	33,819,646	36,212,899
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,174	149,646
短期借入金	550,000	1,550,020
1年内返済予定の長期借入金	891,392	1,352,832
未払金	2,096,985	2,308,065
未払法人税等	293,992	71,839
賞与引当金	564,129	436,251
リース債務	940,996	973,474
資産除去債務	6,000	—
その他	1,398,153	1,660,382
流動負債合計	6,875,823	8,502,511
固定負債		
長期借入金	2,061,036	3,075,738
リース債務	19,427,642	18,694,705
資産除去債務	306,922	339,368
その他	768,562	881,153
固定負債合計	22,564,163	22,990,965
負債合計	29,439,986	31,493,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	999,161	1,000,901
利益剰余金	1,754,443	2,249,188
自己株式	△401,221	△520,447
株主資本合計	2,452,383	2,829,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,927,276	1,880,479
為替換算調整勘定	—	△40
その他の包括利益累計額合計	1,927,276	1,880,439
非支配株主持分	—	9,340
純資産合計	4,379,659	4,719,422
負債純資産合計	33,819,646	36,212,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	22,815,021	25,151,002
売上原価	17,867,038	19,506,412
売上総利益	4,947,982	5,644,589
販売費及び一般管理費	4,204,684	4,531,138
営業利益	743,298	1,113,450
営業外収益		
受取利息	13,546	12,280
受取配当金	5,276	9,404
補助金収入	343,413	394,330
持分法による投資利益	1,344	1,419
その他	22,713	27,211
営業外収益合計	386,294	444,645
営業外費用		
支払利息	496,407	531,107
為替差損	—	1,597
その他	1,028	9,250
営業外費用合計	497,435	541,954
経常利益	632,157	1,016,141
特別利益		
固定資産売却益	374	—
子会社株式売却益	—	34,254
負ののれん発生益	—	994
事業譲渡益	8,000	—
工事負担金等受入額	5,160	—
特別利益合計	13,534	35,248
特別損失		
固定資産除却損	1,959	1,953
減損損失	—	11,266
特別損失合計	1,959	13,220
税金等調整前四半期純利益	643,732	1,038,169
法人税等	262,196	400,983
四半期純利益	381,536	637,186
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,536	640,834

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	381,536	637,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,652	△46,796
為替換算調整勘定	—	△40
その他の包括利益合計	391,652	△46,836
四半期包括利益	773,189	590,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,189	593,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,647

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年1月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、普通株式81,500株、125,066千円を取得いたしました。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社および連結子会社の税金費用につきましては、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を用いて計算しておりましたが、当社および連結子会社の四半期決算における税金費用をより正確に算定することを目的として、第1 四半期連結会計期間より税金費用の計算を原則的な方法に変更することといたしました。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	8,507,823	13,567,950	22,075,773	3,075,228	25,151,002	—	25,151,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,767,336	1,767,336	△1,767,336	—
計	8,507,823	13,567,950	22,075,773	4,842,564	26,918,338	△1,767,336	25,151,002
セグメント利益	1,103,641	751,313	1,854,954	356,213	2,211,168	△1,195,026	1,016,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「デイサービス事業」、「認知症対応型デイサービス事業」および「小規模多機能型居宅介護事業」を施設系介護事業セグメントから在宅系介護事業セグメントに区分を変更するとともに、「機能訓練型デイサービス事業」をその他セグメントから在宅系介護事業セグメントに区分を変更しております。これは、経営管理区分の変更に伴い、各事業の特性について改めて検討した結果、上記事業が従来の事業セグメントよりも在宅系介護事業セグメントとの親和性が高いと考えられたことから、セグメントの区分を変更することによって、より効果的な業績評価が可能になると判断したためであります。

(セグメント共通費用配賦方法の変更)

当社グループは、従来セグメント共通費用のうち、本社管理部門に係る費用以外を在宅系介護事業セグメントおよび施設系介護事業セグメントに配賦してまいりましたが、今般の報告セグメント変更を契機とし、各事業セグメントの金額的重要性について改めて検討した結果、その他セグメントに区分される各事業に対しても上記共通費用を配賦することで、各報告セグメントごとの業績がより効果的に評価可能になると判断したことから、上記共通費用を在宅系介護事業セグメントおよび施設系介護事業セグメントに区分される各事業に加えて、その他セグメントに区分される各事業にも配賦する方法に改めることといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、今後の開発が見込めなくなったソフトウェアに関するソフトウェア仮勘定11,266千円を減損処理し、減損損失11,266千円を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2020年2月20日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、2020年3月16日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年3月16日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式5,000株
(3) 処分価額	1株につき1,516円
(4) 処分総額	7,580,000円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く。） 3名 5,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2020年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。